

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高(千円)	1,635,172	1,516,466	7,150,395
経常利益(千円)	144,436	75,853	926,115
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	91,861	43,703	318,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		139,033	
純資産額(千円)	3,404,313	3,944,108	3,633,617
総資産額(千円)	6,337,259	7,748,890	7,350,524
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.32	7.29	53.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.7	48.3	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,422	63,183	616,508
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,567	821,784	380,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,448	16,156	459,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	434,201	727,985	1,163,338

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第64期第1四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度に代えて、第64期第1四半期累計期間及び第64期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
4. 第64期第1四半期累計期間及び第64期事業年度の親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益には、損益計算書上の四半期(当期)純利益を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、ピーティール・タツミ・インドネシアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国経済は堅調に推移しましたが、新興国経済の成長の鈍化やギリシャ債務問題など先行きの不透明感が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内需要が低迷しており、自動車の生産台数は前年実績を下回る状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループの売上高は1,516,466千円、営業利益は50,697千円、経常利益は75,853千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,703千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、727,985千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、63,183千円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、821,784千円となりました。

これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、16,156千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12,045千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,000,000		715,000		677,955

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,000	5,996	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,996	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	787,985
受取手形及び売掛金	925,621
電子記録債権	600,218
商品及び製品	90,356
仕掛品	246,628
原材料及び貯蔵品	189,140
前払費用	2,682
繰延税金資産	248,817
未収入金	382,733
その他	63,743
流動資産合計	3,537,928
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,312,839
減価償却累計額	1,499,724
建物（純額）	813,115
構築物	170,132
減価償却累計額	129,484
構築物（純額）	40,648
機械及び装置	4,396,228
減価償却累計額	3,313,182
機械及び装置（純額）	1,083,045
車両運搬具	10,666
減価償却累計額	10,410
車両運搬具（純額）	255
工具、器具及び備品	356,248
減価償却累計額	286,084
工具、器具及び備品（純額）	70,164
土地	40,361
建設仮勘定	84,491
有形固定資産合計	2,132,083
無形固定資産	
借地権	4,892
ソフトウェア	3,549
その他	847
無形固定資産合計	9,290

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

投資その他の資産	
投資有価証券	1,505,542
事業保険	19,617
長期未収入金	141,828
退職給付に係る資産	372,860
その他	29,740
投資その他の資産合計	2,069,589
固定資産合計	4,210,962
資産合計	7,748,890
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	195,123
短期借入金	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	90,540
未払金及び未払費用	1,307,007
未払法人税等	76,689
賞与引当金	245,493
事業構造改善引当金	382,367
その他	16,030
流動負債合計	3,393,251
固定負債	
長期借入金	286,105
長期未払金	9,570
繰延税金負債	115,856
固定負債合計	411,531
負債合計	3,804,782
純資産の部	
株主資本	
資本金	715,000
資本剰余金	677,955
利益剰余金	2,110,066
自己株式	1,076
株主資本合計	3,501,944
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	45,455
為替換算調整勘定	62,124
退職給付に係る調整累計額	129,596
その他の包括利益累計額合計	237,176
非支配株主持分	204,987
純資産合計	3,944,108
負債純資産合計	7,748,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,516,466
売上原価	1,300,439
売上総利益	216,026
販売費及び一般管理費	165,329
営業利益	50,697
営業外収益	
受取利息	854
受取配当金	1,937
為替差益	12,435
その他	11,918
営業外収益合計	27,145
営業外費用	
支払利息	1,989
営業外費用合計	1,989
経常利益	75,853
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	74
減損損失	134
特別損失合計	209
税金等調整前四半期純利益	75,644
法人税等	43,588
四半期純利益	32,056
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	32,056
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	11,843
為替換算調整勘定	93,181
退職給付に係る調整額	1,952
その他の包括利益合計	106,977
四半期包括利益	139,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	119,623
非支配株主に係る四半期包括利益	19,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	75,644
減価償却費	72,392
有形固定資産除却損	74
減損損失	134
賞与引当金の増減額(は減少)	84,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,196
受取利息及び受取配当金	2,791
支払利息	1,989
為替差損益(は益)	2,431
売上債権の増減額(は増加)	549,610
たな卸資産の増減額(は増加)	22,902
仕入債務の増減額(は減少)	501,886
未払金の増減額(は減少)	1,051
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,046
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,957
小計	229,548
利息及び配当金の受取額	2,799
利息の支払額	2,028
法人税等の支払額	167,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	28,500
有形固定資産の取得による支出	81,918
無形固定資産の取得による支出	143
投資有価証券の取得による支出	29
子会社株式の取得による支出	713,740
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000
長期借入金の返済による支出	22,635
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	56,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,985

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ピーティアー・タツミ・インドネシアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円
借入実行残高	1,080,000
差引額	520,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	787,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000
現金及び現金同等物	727,985

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	59,972千円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	43,703
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59,972千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月3日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。